

市営住宅の 駐車場料金

月額最大5千円も値上げ

「市政ニュースNo.21」でお伝えしたように、名古屋市は来年4月から市営住宅の駐車料金(使用料)を値上げする方針です。日本共産党市議団が14日に行なった「撤回を求める申し入れ」の内容を紹介します。

物価高騰下、低所得世帯をさらに圧迫

市営住宅の駐車場料金は、2011年に河村市長が実施した「事業仕分け」で「見直し」と判定されていた、2014年から5年ごとに「見直し」が行われてきました。

申し入れで市側は、今回の「見直し」の対象は月額所得が10万4,000円以下(家賃区分Ⅰ)の入居世帯で、月額500円から最大5,000円になると明らかにしました。契約台数では全体の44.6%にあたる1万5,734台が対象となります。

市は来年1月中旬に駐車場契約者に個別に通知し、4月から値上げを実施する予定。

月額所得10万4千円以下の世帯は、市営住宅入居者の77%を占めています。今回の値上げは、物価高騰に苦しんでいる低所得世帯の暮らしをさらに圧迫するものです。

駐車場使用料平均額(月額)

	現行	2024年度	2025年度	2026年度
市営住宅	6,000円	6,100円	6,200円	6,400円
定住促進住宅	7,500円	7,800円	8,100円	8,500円

※引上げ(値上げ)は3年間の経過措置期間が設けられる

見直しの内訳

区 分	台数	割合
引上げ	15,734 台	44.6%
引下げ	0 台	0.0%
据え置き	19,582 台	55.4%
計	35,316 台	100.0%

値上げは撤回すべき

日本共産党市議団の田口団長は、「物価高騰に対して国も支援しようとしているときに、名古屋市は駐車場の値上げをなぜ強行するのか。撤回すべきだ」と強く求めました。

市担当者は、「障害者や、ひとり親世帯には家賃の低減を図っている。障害者のいる世帯には、駐車場使用料も減免をしている」と述べるにとどまりました。



いま必要なのは「減免」の拡大

申し入れに同席した市営森の里荘(緑区)の小池田自治会長は、「駐車場料金の減免は障害者だけが対象とされている。家賃の減免と同様に、対象を広げて欲しい」と訴えました。

岡田議員も、「駐車場の減免は、ひとり親世帯も対象にすべき。入居者の実態を無視した今回の値上げは、今からでも検討しなおすべきだ」と迫りました。

これに対し市担当者は、「駐車場の減免を、ひとり親なども対象にするか、内部で検討する」と回答。住民への説明会の実施については、「(住民から)求められれば行う」と述べました。

日本共産党は値上げを撤回に追い込むため、今後も広範な住民・市民の皆さんと力を合わせ奮闘する決意です。